

# 高等学校での地学教育の現状

佐藤 昇（大阪府教育センター）

2004年12月のスマトラでの津波災害，平成16年新潟県中越地震，平成16年7月福井豪雨，平成18年豪雪等，近年各種の自然災害が国内外で発生し，多くの人的・物的被害が発生している．その対策の一環として防災教育，減災教育の必要性が強調される．近い将来の発生が予想される地震災害として，阪神・淡路大震災をもたらしたような活断層に伴う直下型地震やプレート境界で起こる大型地震とそれに伴う津波災害が懸念されている．

また，地球環境問題としての地球の温暖化や砂漠化などが各種の気象災害をもたらす要因の一つを構成しているとの指摘もある．

これらの自然災害や地球環境問題に関連する自然現象を理解するための学習を行う地学教育は，特に高等学校では十分ではない．指導要領の改訂ごとに高等学校での「地学」履修者は減少している．2006年度の教科書の採択数の調査（渡辺（2006））によれば，図1，図2のような採択状況になっている．理科「」の全履修者の約5%（108645冊）のみが地学を履修している．これらのパーセンテージはここ7・8年変わっていない（佐藤，2003）．選択必修履修科目の一つである「理科総合B」では地学的な内容も取り扱われているので，以前よりは学習機会の改善が見られる可能性もある．

また，現在から数年間は，団塊の世代の定年退職に伴う教員採用の増大時期であるが，各都道府県教育委員会等による教員採用試験で，必ずしも地学専門の理科教員が採用されているわけではない．

学校教育で地学教育を充実させるためには，教員の新規採用が求められる．

## 参考文献

渡辺敦司(2006)，2006年度高校教科書採択状況 - 文科省まとめ(中)，4-10，内外教育，第5621号

佐藤昇(2003)，高等学校での地学教育の現状，4-10，科学研究費成果報告書「地学教育を活性化をめざす「情報地学」のカリキュラムとその教材の開発」pp88，大阪府教育センター

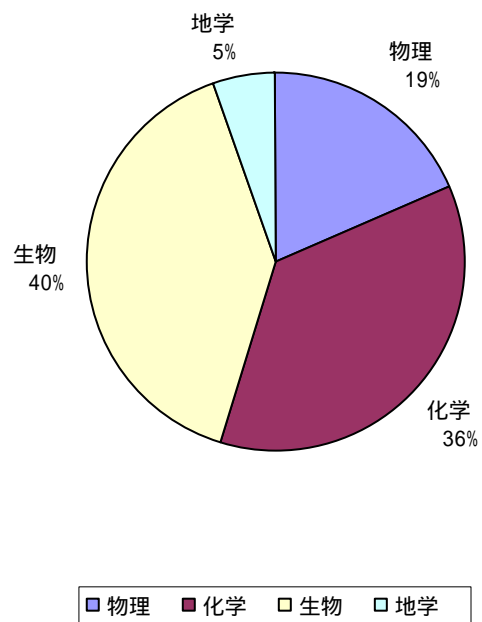


図1 「理科」の科目別教科書の採択冊数の百分率（2006）

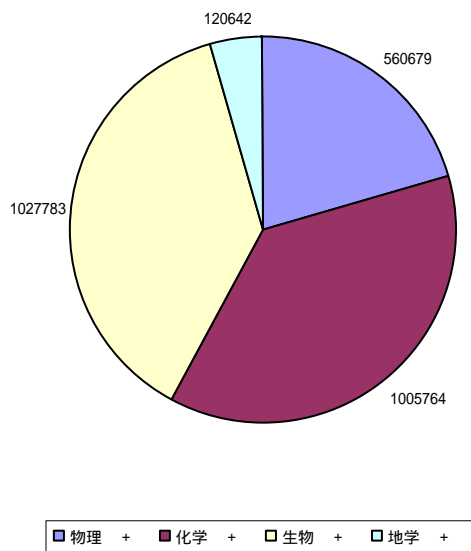


図2 「理科」との合計の科目別教科書の採択冊数（2006）